

おおさかの 住民と自治

2025. 8
(通巻第561号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

大切な役割を担うことのできる 大阪研の組織と運動を大きくする年に

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 第54回会員定時総会

定時総会

2025年6月29日(日) 大阪グリーン



あいさつに立つ梶理事長

冒頭、梶哲教理事長から夢洲での万博について、マスコミなどが開催前には批判もしていたが、始まるとそれも影を潜

総会での提案・報告の重点是

総会後に大阪自治体問題研究所理事・関西学院大学教授の富田先生による記念講演を行い、その後、恒例の懇親会も開催し交流も深めました。

大阪自治体問題研究所は、6月29日、第54回会員定時総会を開催しました。参加は、正会員数451人中、委任状を含めて244人であり、定款上の成立要件(過半数)を満たすことが確認され、事務局より、総会での承認案件である、①2024年度事業報告、②2024年度決算報告に加え、付属資料として添付した2025年度の事業計画と予算案が報告され、討論の後、賛成多数で可決・承認されました。

大阪自治体問題研究所は、6月29日、第54回会員定時総会を開催しました。参加は、正会員数451人中、委任状を含めて244人であり、定款上の成立要件(過半数)を満たすことが確認され、事務局より、総会での承認案件である、①2024年度事業報告、②2024年度決算報告に加え、付属資料として添付した2025年度の事業計画と予算案が報告され、討論の後、賛成多数で可決・承認されました。

また、先の東京都議選で、昨年来SNSを「活用」して勝利をしてきた「石丸新党」や「れいわ新選組」、「東京維新」が議席を得ることができず、一方極右政党である参政党が議席を獲得するなどの状況が進んでおり、直面する参議院選挙では、総選挙に引き続き自公与党を少数に追い込み国民の声が反映する政治への接近をはかるとともに、選択基準として民主主義や基本的人権、平和、をしつかり柱に据えることが強調されました。

その後、猿橋均事務局長から「一号議案」「二号議案」の報告と合わせ、付属資料の「2025年度事業計画・予算」の報告が行われました。

報告では、

① 共同調査研究事業について、「松原市行財政研究会」については年度をまたいだものの報告会まで実現できたこと。また、大阪労連がこの間継続して取り組んできた、賃上げの必要性や可能性を社会的に明らかにする取り組みに共同調査研究として開始できたこと。25年度に向けては、27年春の統一地方選挙を視野に

「おおさか自治体丸わかり研究会」の取り組みを幅広く取り組むことが課題。

② 維新政治の柱でもある「何でも民間委託」や都構想・市町村合併を含む「統治機構改革」に関わって、「市場化と公共性確保の研究会」や「維新による自治体再編研究会」（仮称）を本格化させるとともに、議員研修会や政策セミナーなどの学習・教育事業の着実な実施が求められる。

③ 個人会員数が漸減状況にあり、会費という基盤収入で事務所維持費や事務局人件費などの恒常的支出をまかなえず、22年度以降3年間連続して単年度赤字となる原因をつくっている。その改善に向け、議員研修会や政策セミナー、共同調査受託などの事業収入を確保しつつ、600人個人会員実現に向けた中期方針の確立と、25年度内に個人会員の純増を実現するため、ブックレット『今こそ地方自治を住民の手に』の活用を広げる。また、来年7月には「自治体学校」の大阪開催が予定されており、運動でも組織でも25年度を飛躍の年にする。
以上のことを強調しました。

報告・提案を受けた討論では

守口・吉田さんから、衛都連の「職場

・職種別交流集会」の「財政分科会」は、今年度の第1回として森先生に自治体財政を考える基本についてお話しいただき、今後2ヶ月に1回程度、継続的に取り組みを進めることとしている。

また、守口では、維新市政のもとで公共性を無視した保育施設の民間委託や、障害者施設の民間委託、小学校の統廃合が市長の独断で強行される中、6月末現在でも、今年度予算が未だ暫定予算のままなど、市議会で混乱が続いている。

理事の柏原さんから、大阪研の機関誌『おおさかの住民と自治』誌は、独自の編集体制で議論をつくっているが、編集体制が弱くなっており、ぜひ編集委員を増やしたいので協力をお願いしたい。

枚方・土井さんから、枚方でも京阪バスの減便などが問題となっているが、維新市政は中心部には補助金を出す、肝心の周辺部は置き去りになっている。また、庁舎移転を含む駅前再開発について、反対にとどまらず提案型の市民運動で、今年も庁舎移転に関わる条例案を引っ込めさせた。2年後に市長選を控え、市の基本姿勢を変えることが重要。

堺・松永さんから、会員を増やすため、新規採用職員に『住民と自治』誌をプレゼントし、その存在と内容を知って

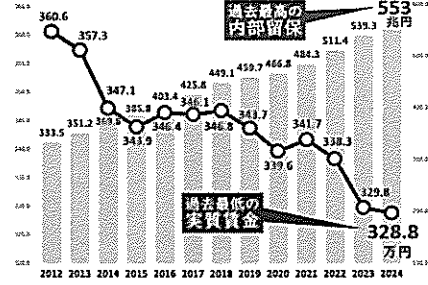
もらう取り組みが必要だと思う。大阪自治労連とも協議の上で進めてほしい。

また、バス・公共交通確保の問題が、府下一円で問題になっているので、大阪研としてこの問題で学習・交流を行う自主研究会づくりを呼びかけてほしい。

岸和田・海老原さんから、皆さんにもご心配と支援もいただいた岸和田市長選挙。新しい市長になって、学校給食費の無償化の継続や、補聴器への助成金の検討など、維新市政では取り上げなかった市民の声が市政に届き始めている。

討論に対し、猿橋事務局長から「積極的な提案を頂いた。全体として、新年度の取り組みの具体化に生かしたい」としたうえで、①維新政治の本質が明らかとなる中、大阪でも退潮傾向が明らかとなっているなか、27年春の統一地方選・府知事選を視野に、「おおさか丸わかり研究会」の取り組みを広げること、②大阪研の会員拡大の取り組みを、来年7月の「第68回自治体学校inおおさか」成功とも結合してすすめること、の2点を25年度の再重要課題として、個人・団体会員の皆さんの力もお借りして進めたいとのまとめと決意が述べられました。

内部留保553兆円 自公政権の12年で 2.9倍増も増加 実質賃金31.8万円減て過去最低



【注】内部留保は総務省「法人企業統計調査」、実質賃金は厚労省「国民生活意識調査」のデータに基づき算出。2024年7月の実質賃金は前年同月比で1.0%減、2024年7月の実質賃金は2012年7月の実質賃金に比して2.9%減となっている。

過去最低を記録、金は急激に減少しこれはアベノミクスという経済政策が加速したものであり、貧困と格差を拡大させた。「安倍政治」は自公政治の延命装置として機能していた。

■昨年来、自民党政治が溶け落ち始めてい
る——「安倍政治」の終焉
自民党政治が「安倍政治」の終わりとも
ともに溶け落ち始めると言われている。その
根源的な要因は、左の図に如実に表れている。
内部留保の急激な増加の一方、実質賃金
は急激に減少し

後の講演
総会記念

「さよなら自民党政治 その先へ」 分断に抗して包摂の政治

総会後の記念講演では、大阪研理事・関西学院大学の富田宏治先生に、表
題のテーマで語っていただきました。以下は、その要旨について事務局とし
て整理をしたものです。

その特徴は、改憲、家父長的家族関係、
外国人排斥などを特徴とする岩盤保守
層、若い世代の高支持率、経済政策とし
ての金融緩和、官僚支配などを特徴とし
たが、昨年の自民党の裏金事件により、
「安倍政治」は終わりを告げた。この「延
命装置」が終わったことが、自民党が溶
け落ち始める要因となっている。

■石破首相が抱え込んだ深刻なジレンマ と24年総選挙の結果

昨年総裁選を勝ち抜いて首相となった
石破氏は、政権運営にあたって深刻なジ
レンマを抱えている。「党内野党」と言
われた石破氏らしさを貫けば、高市氏に
なびいた岩盤保守層の自民党離れが加速
し、旧安倍派の反乱や中道保守層の大分
裂は避けられない。一方、これを捨て去

れば、従来の自民党政治からの変化を期
待する中道やリベラルを含む国民の期待
を裏切ることとなる。

こうしたジレンマを抱えての2024
年の総選挙では、自公与党が過半数を割
り込んだ。

野党要求を呑まなければ、予算も法案
も衆議院を通過せず、いつ内閣不信任案
を突きつけられるか分からない状況で国
会対策をすることになった。政権を安定
させるために野党に妥協すれば岩盤保守
層を背景とする党内の造反を招く事とな
り、そのジレンマは現在も続いている。

一方で、この総選挙で「躍進」した国
民民主の掲げる政策は、国民を、高齢者
をはじめとする「恩恵を受ける」ものと、
その負担を押しつけられる「現役世代」
に分断し、その対立をおおる政策を掲げ
ており、維新の政策とも共通するもので
あり、許してはならない。

■自民党政治の終焉への加速に向けて

ジレンマを抱え続ける石破政権に対し、
選択的夫婦別姓制度やアベノミクスから
の脱却を図る経済政策、企業団体献金の
禁止など、岩盤保守層が忌み嫌う政策を
実行させれば、自民党の融解過程は一層
加速する。7月の参院選で自公与党を少

数に追い込み、こうした政策議論が結実すれば、自民党政治の終焉は目に見えて明らかとなる。

■都知事選以降に現れた危険な兆候

2024年7月の東京都知事選では、石丸氏の陣営によるSNSを活用した世代間分断とミソジニー（女性に対する嫌悪や蔑視）を煽る選挙戦が展開された。

この手法は程度の違いこそあるものの、その後の総選挙での玉木氏や兵庫県の知事の斎藤氏などに引き継がれた。

その手法はSNSでの短文ポスト、切り取り動画の活用などで、内容の共通点は①世代間・ジェンダー分断、外国人排斥、②SNS上のみ真実があるとする反メディア、③人間の尊厳や平和などへの反感、④根拠のない陰謀論と反科学・反知性、⑤反既成政党、とされ、その仕掛け人として、天才選挙プランナーと称された故藤川晋之助氏の名があげられる。また、こうした戦術に最大限乗っかったのがNHK党の立花氏といえる。

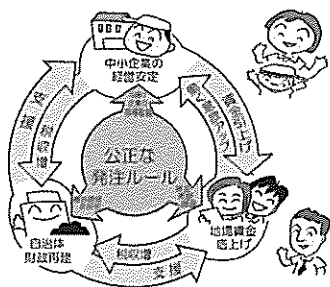
■分断ではなく包摂の政治こそ、今求められている

私たちは、分断ではなく包摂の政治を打ち出す必要がある。コモンとケアの両

輪、ケア民主主義など包摂の理念を重視した政策を鍛え、伝え広げていくことが必要であり、そのモデルとして、東京都杉並区でユニシリズム（地域主権主義）が現に実践されているので参考になる。

包摂の政策の中で重視されるのは、「誰もが安心して暮らすことのできる社会」であり、このことを自治体の政策として打ち出したのが、東京都知事選挙での「公契約条例」だ。

この政策提起は、従来から全国で掲げられ、すでにいくつかの先行自治体ではその力を発揮し始めている。ただ、この政策の素晴らしさを手短かに伝えることは難しく、短文やショート動画では伝えきれない。つまりSNSとの親和性は低い。また、「選択的夫婦別姓制度」やアベ



ノミクスからの脱却を図る経済政策、政党への企業団体献金の禁止なども同様で、その中身や価値を打ち伝えるためには、私たちが都構想

住民投票でも経験してきたように、徹底した路地裏宣伝や対話、シール投票など、対面的対話によって有権者に広げられない。

もちろんSNSの活用については、今まあまりにも立ち後れていた分野なので、それはそれとして進めることは大切だが、それだけに頼ってはならないと思う。

■いよいよ参院選―風向きが変り始めた
7月の参院選の争点は、この間の国民世論とそれをうけた通常国会での与野党の攻防の中で、企業団体献金の禁止、物価高騰の中での支援策、米の価格の引き下げ問題、今国会で初めて本格的な議論となった選択的夫婦別姓制度など、次々に変化してきている。

その中で、消費税減税が改めて取り上げられ、その財源問題についても「示すべき」との世論が高まりつつある。

野党共闘もここに来て市民連合による野党への要請が行われる中で、徐々に具体化しつつあり、参院選の前哨戦とされた東京都議会選挙でも野党共闘が一定の成果を上げた。

こうした状況に確信もって、参議院選挙に臨もう。